

ロシア経済、光と陰

回復の足どり重い極東地域

田中 信世 *Nobuyo Tanaka*

(財)国際貿易投資研究所 研究主幹

ロシアでは2000年春にプーチン大統領が登場して以来、その強力な指導力のもとで国内政治は安定し、経済もGDP伸び率が1999年の5.4%、2000年8.3%、2001年5.5%となるなど3年連続で高度成長を達成している。外交面では、米国の対アフガニスタン攻撃やその後の戦略核削減交渉における対米協調路線によって、ロシアの世界貿易機関(WTO)加盟にも展望をもたらした。

本稿ではこうした最近のロシア経済動向を概観するとともに、日本と関係の深い極東経済の回復の動きや日本の対極東経済関係の現状などについて概観する。

ルーブルと国際油価が追い風

ロシアの鉱工業生産は近年大幅な増

加を示し、国際油価の高騰はロシア経済の実体経済に潤沢な資金を流入させることになった。鉱工業生産は99年に8.1%増、2000年が9.0%増と大幅な伸びを記録した後、2001年には4.9%増とスローダウンした。主要部門別にみると、2001年の生産の伸びが最も大きかったのは、活発な需要を背景とした食品工業で8.4%増となった。軽工業も5%増を記録した。特筆すべきは、機械工業が7.2%の大幅増になったことで、ロシア経済回復の本格化を示している。化学・石油化学、燃料もそれぞれ6.5%、6.1%の増と堅調であった。

ルーブルの大幅切り下げによる輸出競争力の強化や国際油価の高値推移が、ロシア経済の復調を支える主因となったことは、周知の事実である。

とりわけ、国際油価の動向とロシア

経済とは強い相関関係にある。近年のロシア経済は石油と天然ガスに大きく頼り、GDPの約22%、輸出総額の50%近くを依存している。

98年8月の通貨・金融危機の後、同年末から99年初頭の国際油価はバレル当たり10ドルを下回る状況であった。ロシア経済の見通しは暗く、ロシアでは経済の先行きについて悲観論が支配していた。ところが実際には、99年夏までに国際油価は同20ドルまで上昇し、その後は30ドルを上回る局面が続いた。ロシアは期せずして、同じ量の石油量を輸出して、数倍の貿易黒字を獲得することができたのである。

実体経済に資金が循環

ロシアでは、ソ連邦解体後、実体

経済に資金が入らず、投資が減少し続け、産業の著しい疲弊が顕在化し、経済の前途が懸念され、悲観の見通しが支配的であった。しかし、21世紀を迎えて、ようやく変化が生じ、国内投資が2000年に前年比17.7%増と激増、2001年も8.7%増と堅調に推移した。こうした国内投資の増加は、明るい経済見通しにつながっている。

安定した政情と税制改革（利益税引き下げ）などによって、企業の投資環境が著しく改善され、実業界全体も企業経営者たちも、4～5年先までの中長期的経営戦略を立てて、投資をはじめ具体的な行動をとることができるようになった。2000～01年の投資著増は、産業界と民間企業の強いイニシアティブに支えられて実現されたものであった。

表1 ロシアの主要経済指標

(単位：前年比増減率%)

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
国内総生産(GDP)	3.4	0.9	4.9	5.4	8.3	5.5
鉱工業生産	4.0	1.9	5.2	8.1	9	4.9
農業生産	5.1	1.5	13.2	2.4	5	6.8
投資	18.1	5.0	6.7	1	17.7	8.7
小売売上高	4.1	2.5	3.3	7.7	8.9	10.8
実質可処分所得	0.4	6.4	13.4	15.1	9.1	5.9
消費者物価上昇率(%)	21.8	11.0	84.4	36.5	20.2	18.6
失業率(年末、%)	9.3	9.0	11.8	11.7	10.2	9.0
為替レート(年末、1ドル当たりルーブル)	5,560	5,960	20.65	27.0	28.16	30.58

(出所)ロシア統計国家委員会資料

今後の経済見通しについては、国際油価という波乱要因が存在するが、ロシア政府の経済見通しや予測は慎重な油価予想をベースに作成されており、2002年と2003年にもプラス成長が持続するとしている。ロシア政府による2002年の主要経済予測は、GDP 4.0%増前後、鉱工業生産 4.0 ~ 5.0%増、農業生産の 2 ~ 3%増、投資 6%増などと設定され、2001年実績に比べ控えめである。

しかし、プーチン大統領は2002年4月に行った上下両院の合同総会での年次教書演説の中で、世界的な競争が激化しているとの認識を示し、成長国との格差を縮めるには政府が2002年に想定している4%前後の成長よりも高い成長が必要であるとして、より大胆な政策の必要性を訴えた。

具体的には経済活動の自由化に柱を据え、中小企業に対する行政機構の介入縮小と税負担の軽減、国家独占企業の高コスト体質の改善、金融改革などを挙げた。特に行政機構は、旧ソ連時代と同様、民間企業に介入して活動を妨げているとし、行政機構の効率化、簡素化の必要性を強調している。

WTO への早期加盟を目指す

一方、WTO 加盟交渉は現在、ロシアの対外経済政策の最重要課題となっている。加盟時期については、政府はできるだけ早い加盟を実現して産業競争力の強化に活用したいと考えており、企業や産業界はできるだけ長い加盟準備期間を設け、その間に体質強化を図りたいと考えている。結局、両者の妥協により、2004 ~ 06年に加盟実現というシナリオの可能性が高いと見る見方が多い。

WTO 加盟による国内経済へのインパクトとしては、輸入関税率引き下げによる特定業種や地域経済への影響、競争激化による国内企業の体質強化、輸出を上回る輸入規模の拡大、ロシア製品に対するアンチダンピング措置の影響の緩和、などが考えられる。いずれにしても、加盟を実現するためには、税関手続きと管理体制、知的財産権の保護、為替管理体制などの分野で、ロシアの法体制を WTO ルールに合致させる必要がある。

前述の年次教書演説の中で、プーチン大統領は、WTO への加盟は国際市

場での競争力を高める上でロシア経済を強化するテコと位置づけていることから、ロシアのWTO加盟に向けた体制整備は今後一挙に進むことが予想される。

* * *

それでは、以上のような成長軌道に乗ったかに見えるロシア経済の中で、日本と関係が深い極東経済はどのような状況になっているのであろうか。以下に極東経済のロシア経済全体との比較や極東地域のかかえる問題点などについて見てみよう。

ソ連解体で極東地域に大きな打撃

ソ連邦解体後、98年までロシア経済は低迷を続けた。なかでも極東地域の経済はとりわけ不振をきわめた。

極東の鉱工業生産は、98年までに92年の48%のレベルにまで落ち込み、ロシア平均(同61%)と比べて14ポイントも低い水準となった。その際、鉱工業生産の落ち込みがもっとも大きかったのはハバロフスク地方(同35%)で、逆にサハリン州の生産低下はロシア平均とほぼ同じ水準(62%)にとどまった。サハリン州の場合、魚・海産物という外需の高い商品があ

ったことが生産の低下を相対的に小規模にとどめたと考えられる。一方、ハバロフスク地方の場合、機械製造、食品加工業などの製造業が高いシェアを占め、ソ連崩壊後、これら製造業の生産の落ち込みがきわめて激しかった。

このように極東地域はロシア平均と比べてより深刻な生産低下に見舞われた。生産低下における極東特有の要因としては、価格の自由化にともなう輸送費、燃料費、電力費の高騰による打撃が、ロシア極東では他地域に比べてとくに大きかったことが指摘されている。極東地域の生産物は、それだけでなくともインフラの未整備や厳しい気候・自然条件などコスト・プッシュ要因が大きく、高いコスト構造をもっていたが、これら経費の高騰によって、一層のコスト高になり、ロシア国内市場でまったく競争力を失ってしまった。逆に、ロシア他地域から製品・資機材を購入することも困難になった。つまり、ソ連解体後、ロシア極東における生産物の多くは、伝統的な国内市場(主としてモスクワなどのロシア欧州部)との経済関係が断たれてしまったのである。ソ連崩壊以前には、極東経済の国内市場への依存度は非常に高かったために、この分断による打撃はきわめて

大きかった。

一方、このような状況下においてロシア極東が今まで完全な破局を何とか免れることができたのは、貿易自由化の恩恵によるところが大きかった。極東地域には魚・海産物、木材、非鉄金属、貴金属といった近隣諸国で需要の高い一次産品が存在した。そのため、貿易の自由化とともに、これらの一次産品の輸出を増強して、その獲得外貨で消費財その他を輸入に切り替えることが可能であった。それでも全般的な生産の低下を考えると、貿易の拡大によってもソ連時代の伝統的な国内市場との関係縮小をカバーすることはできなかったといえる。

回復のテンポも遅い極東経済

極東経済ようやく回復の兆しがみえてきたのは、ロシア経済と同じように98年の通貨・金融危機を契機にしてである。極東全体としては99年に初めて鉱工業生産がプラスに転じ、2000年、2001年にも回復が続いている。しかし、極東全体の鉱工業生産の回復テンポはゆるやかで、ロシア平均に比べて回復の速度が遅い(2001年1～9月の鉱工業生産はロシア全体の

前年同期比5.2%増に対して極東地域は同1.0%増)。

こうしたテンポの差は、いかなる理由で生じたのであろうか。金融危機後のロシア経済回復の主因は、一般に、ルーブルの対ドルレート的大幅下落によって輸出が促進されたこと、ルーブル切り下げにともなう輸入代替産業の回復(とくに食品加工業、軽工業、機械製造業、化学工業など)、国際原油価格の大幅な値上がりによる外貨収入の増加といわれている。これら要因の極東経済への効果について以下に見てみよう。

まず第1に、ルーブル切り下げの輸出促進効果については、極東全体の輸出は98～99年にかけてドルベースではかなり低下している。この原因としては、同時期に極東地域の主力輸出品である魚介類、木材、非鉄・貴金属などの国際価格が低迷したことが指摘されている。逆に、ロシア全体でみると、この時期に主力輸出品である原油の国際価格が大幅に上昇したため、ドル表示での輸出低下はそれほど大きくならなかった(ロシア全体では石油、天然ガスが輸出全体の40%近くを占めている)。こうした輸出環境をめぐる相違が、ロシア全体と極東地域の生

産回復のテンポに差を生み出した一因となっている。

第2に、輸入代替産業の回復であるが、前述のように、経済関係の対外シフト（とくに北東アジア、米国へのシフト）にともない、ソ連邦崩壊後、極東地域では輸入への依存度がロシア平均よりも高くなった。このことは、97年までにロシア全体の輸入が92年と比べて23%しか増加しなかったのに対して、極東地域の輸入は2倍以上の増加を記録していることから推測される。しかし、その分だけルーブル価値下落による影響は大きく、98年以降、極東地域の輸入はロシア全体の低下のテンポを上回る勢いで激減している。

こうした輸入の減少が、極東地域内における食料品、軽工業品、耐久消費財といった消費財生産を刺激したことは事実である。しかし、従来から極東地域では消費財生産の発展はロシアの他の地域に比べて大きく遅れており、極東経済に占めるシェアは小さかった。したがって輸入代替化がロシア経済全般にプラスの影響を与えたほどには、極東経済には作用しなかったといえる。

第3に、国際市場における原油価格高騰の影響であるが、国際原油価

格の高騰は、ロシア経済全般に与えたほどの強い影響を極東経済の回復に及ぼさなかった。ロシア極東では、99年のサハリン2の生産開始にともない原油の輸出が始まったが、それはまだ少量で、99年の極東全体の原油輸出量は30万トン（99年のロシア全体の原油輸出量のわずか0.2%）にとどまった。したがって、98～99年における国際油価の高値が、極東経済に大きな恩恵を与えることはなかった。

実質的に極東地域からの原油輸出が始まったのは2000年からで、この年にサハリン2の生産増強により極東からの原油輸出も約300万トン、前年の10倍に急増した。今後、2005年までにサハリン1が原油生産を開始し、サハリン2も原油の通年生産へ移行して、サハリン州での原油生産が年間1,000万トンを超えるようになれば、国際原油価格の動向は極東経済全体に大きな影響を及ぼすことになる。

以上のように、ロシア経済回復の3つの主因いずれをとっても、極東経済に与えたインパクトは、ロシア経済全般への影響に比べて小さかったといえる。こうした点が、ロシア経済全体と

極東経済における生産回復のテンポの差となって表れたものと推測される。

極東地域の新たな経済発展シナリオ

以上のような経済状況を背景に、極東側からロシア政府に対して、2001年9月、実施期間2010年までの「極東ザバイカル地域の社会発展連邦特別プログラム」の最終草案が提出された。同プログラムは、96年に策定され、資金不足によりほぼ完全な失敗に終わった「極東ザバイカル長期発展プログラム」の修正版という位置づけで作成されたもので、極東ザバイカル地域にはその特殊性を考慮に入れた“強力な国家支援”を軸とした地域経済政策が

必要という認識が同プログラム作成の背景となっている。

同プログラムは、第1段階（2002～05年）ではインフラと制度的条件の創出、第2段階（2006～10年）では産業構造改革を目標に掲げ、全期間の資金は合計8,279億ルーブル（約294億ドル、96年プログラムは750億～820億ドル）を見込んでいる。同プログラムは、96年プログラムと比べると、発展シナリオや投資規模も現実味を帯びたものとなっているが、「市場の役割」を重視する連邦政府（経済発展貿易省）と「政府の役割」を重視した極東側との間には相容れない路線の対立があり、その実現性を疑問視する向きも多い。

表2 ロシア極東地域と日本の貿易

（単位：100万ドル）

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
輸出	1,100	879	1,011	694	616	621
輸入	190	195	241	157	116	133
合計	1,300	1,074	1,252	851	749	737

（出所）極東ザバイカル協会資料

表3 ロシア極東地域の主要相手国別の貿易

（単位：100万ドル）

	1998年			1999年			2000年		
	輸出	輸入	総額	輸出	輸入	総額	輸出	輸入	総額
日本	719.6	140.9	860.5	631.2	134.5	767.5	754.6	133.2	887.8
中国	878.8	170	1,048.8	383.8	131.4	515.2	982.3	142.2	1,124.50
韓国	290.2	569.3	859.5	334.4	152.6	487.0	383.7	180.1	563.8
米国	393.4	316.6	710.0	407.4	225.5	632.9	406.8	158.2	565.0
シンガポール	76.7	32.8	109.5	263.2	15.4	278.6	803.0	6.3	809.3

（出所）ジェトロ、「東欧ニューズレター」ほか

日本の対極東貿易は2位に後退

日本の対ロシア極東貿易（往復）はこうした極東地域の経済動向や日本の長期景気低迷を反映して近年漸減傾向にあり、国別順位で中国に次ぐ2位に後退している。

こうした状況を打開するために2002年1月、ハバロフスクで「日ロ極東貿易ファイナンス会議」が開催され、ツーステップ・ローンの活用が議論された。

前述のように、ロシア経済はマクロを中心に大きく改善され、その成長ぶりも確実なものになりつつあるが、金融制度の確立は不十分であり、企業側は中長期の資金調達に苦悩しているのが現状である。このような観点からツーステップ・ローンは利用価値が高いものであり、今後のロシア企業による活用が期待される。ただし、問題はロシア外国貿易銀行とロシア企業との間の融資条件いかんである。外国貿易銀行が、「高い金利」「不合理的な担保」等々の融資条件を企業に強要することがあると、企業と銀行間の信頼が揺らぐことになりかねない。欧米の銀行が

同様のスキームでクレジットラインを設定してきたが、これまで成功例が少ないのも、こうした問題によるものと見られている。

一方、日ロ極東経済プロジェクトも、日ロ外交交渉の停滞もあって最近は多少頓挫気味に推移している。極東経済プロジェクトの実施においては、連邦政府による「極東地域」政策の不在、地方行政間の確執、プロジェクトのロシア側事業主体が不鮮明、といった点が引き続き問題点として指摘されている。

一方、ロシア企業の考え方がターンキーベースの大規模なプラント取引から機械設備の小規模分割買い付けなど、より現実的になってきており、今後の対ロ・ビジネスにおいては、こうした点への留意が必要である。また、日ロ経済協力問題は、これまでの日ロ二国間に限った取り組みから、アジア地域の中での二国間の発展というより広い視点で議論する必要性が高まっている。

（注）本稿は平成13年度プロジェクト「ロシアのビジネス環境の変化と日ロ経済関係の行方に関する調査研究」報告書の概要をとりまとめたものである。